

「2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算説明会」

主な質疑応答（要旨）

1. 主な質疑応答

Q 1. 洋上風力発電関連工事の取り組み状況と今後の見通しについて、中期経営計画では、再生可能エネルギー関連工事の売上高が下方修正されているが、当面受注は見込めないのか。

A 1. 洋上風力発電関連工事案件について、昨今の急激な資材費や建設コストの高騰により一部計画の見直しや先送りになっており、今後、数年は売上の減少が見込まれる。工事の着手は当初の想定より遅れる可能性があるものの、いずれは実施される見通しである。

そのため、着工時期が遅れている案件などの受注に向けた営業活動を引き続き強化することで、受注の拡大を目指し、持続的な受注に対応できる施工体制の強化を図り、安定した施工力の確保に努める。

Q 2. 人的資本への取り組み状況を教えていただきたい。また、人財確保や人財育成により、今後も継続的に受注高、売上高を伸ばしていけるのか。

A 2. 人的資本への取り組みとして、2025 年 7 月に新たな職能分類制度および職能クラス制度の見直しを行い、自身のキャリアデザインをイメージしやすいよう体系化を進めている。

また、施工力の確保に向けた人財確保および人財育成に継続して取り組み、中期経営計画および「2030 ビジョン」における数値目標の達成を目指していく。

Q 3. 受注時採算について今後上げていける環境なのか。

A 3. 建設業法や下請法の改正の影響により、業界全体での理解の進展や、取引先への丁寧な説明を通じて、資材費の高騰や人件費の上昇に対する価格転嫁が順調に進んでいる状況。

また、さらなる効率化施策により、今後も受注時の採算性向上に取り組んでいく。

Q 4. 東北電力がデータセンター事業に注力することについて、ユアテックに与える影響は。

A 4. 東北電力が推進するデータセンター誘致の構想は、当社にとっても大きな受注機会となる可能性があり、東北・新潟管内での工事においては、営業拠点の多さや豊富な工事経験により、優位性を持って工事を進めることが可能である。

また、すでに関東圏で受注しているデータセンター関連工事もあり、東北・新潟においてデータセンター誘致が実現した場合には、そこで得たノウハウを活かし、受注および施工に取り組んでいく。

Q 5. 直近に受注した2つの大型の海外工事の採算性は。

A 5. 個別案件の収益性についての詳細な説明は控えさせていただく。採算性の向上に向け、施工中の管理を十分に行い、竣工まで滞りなく工事が進捗するよう注力し、さらなる収益性の維持および向上に努める。

2. よくある質問と回答

(IR取材などにおいてよく受ける質問とその回答を紹介)

- 同業他社は上方修正、増配を公表していたが、実施しないのか。
 - 通期業績予想は、物価上昇分の価格転嫁による受注環境の好転や、人的投資に関する費用を総合的に見込んで作成している。
 - また、上期実績からも通期業績予想に対する進捗は堅調であると捉えている。
 - 引き続き、人財確保や施工体制の維持および強化に努めるとともに、資材費の高騰や為替変動といった外部環境の変化を適切に見極めながら、通期業績予想の修正可否を判断していく。
- 中期経営計画の目標値見直しについて、2025 年度の見通しが好調であるとのことだが、さらに高い数値目標を掲げることができたのではないか。
 - 2025 年度以降も、ある程度豊富な手持工事量で推移すると見込み、安定した利益の確保を目指していく。
 - しかし、社員のエンゲージメント向上に資する人財投資を見込んでいることや、施工力確保に苦慮する状況が好転していないことから、業績の伸びが鈍化するリスクも考慮し、それらを総合的に勘案して数値目標を設定している。

- 受注工事量に対して施工力のキャパシティ不足は生じていないのか。
 - 部門によっては施工体制のひっ迫や担当者不足という課題が見受けられるため、2025 年 4 月に施工体制強化委員会を設置し、短期および中長期的な視点で施工体制の整備と現場力向上に向けた取り組みの検討を進めている。
 - 具体的には、協力会社への支援強化や直営体制、設備系グループ会社の強化に加え、全社的な人員配置の最適化、AI 活用、DX 推進、および最新技術の開発などをテーマとしている。
 - 今後も継続的な受注に対応できる施工体制の強化を図り、安定的な施工力の確保に努めていく。

- 主な事業のリスクとしてはどのようなものを想定しているのか。リスクとそれに対する対処を具体的に教えてほしい。
 - 工事原価の高騰や洋上風力関連工事の一部計画先送りに加え、東北・新潟における人口減少や施工人員不足が挙げられる。
 - 現在、手持工事が豊富な状況を踏まえると、設備投資の縮小や人口減少の影響が直ちに当社事業に及ぶことはない想定している。しかし、長期的な視点で強靱な事業基盤を整備していきたいと考えている。
 - 施工人員の不足については、経験者採用を含めた採用活動の強化、労働環境の整備、従業員エンゲージメント向上施策に取り組むことで対処していく。

- 東北エリアにおいてデータセンターの建設は予定されていないか。
 - 東北エリアにおけるデータセンターの建設について、直近では予定されていない。
 - ただし、東北電力が推進するデータセンター誘致構想などがあるため、東北エリアにデータセンターが誘致されることになれば、関東圏で培ったノウハウを活かし、受注獲得に向けて注力していく。

- 「2030 ビジョン」の見直しは行わなかったとのことだが、収益性は向上しないのか。
 - 「2030 ビジョン」は目指すべき会社像として、基本方針を踏まえた長期的に掲げる目標であり、足元の物価上昇や適正な価格転嫁を考慮して見直しを図る中期経営計画数値目標とは位置づけが異なるものと考えている。
 - 今回は、中期経営計画の策定時点で見込めなかった価格転嫁や受注環境の好転、工事採算性の向上を反映するため、中期経営計画の数値目標の見直しを行いました。が、「2030 ビジョン」で掲げる数値目標の見直しは行わないこととした。
 - しかし、収益性や ROE を可能な限り向上させていくという方針に変わりはない。

- 配当性向の見直しは考えているのか。
 - 連結配当性向 40 パーセント以上は、成長投資とのバランスを考慮しても適切な水準と考えている。
 - 今後も資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、継続的に進捗状況の分析を行い、その中で適切な水準についても検討していく。

- 2025 年 10 月 29 日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてのアップデート」で示しているキャピタル・アロケーションについて、資金調達を見込んでいるようだが、調達の手法は何か。
 - 社債や金融機関からの借入れなどが想定される。現時点で具体的な手法は固まっていないが、調達が必要となった際には財務状況や金融市場の動向等を考慮して検討することとなる。
 - アップデート後の資料に記載の 550 億円の資金調達は、あくまで目安となる試算額である。基本的には営業キャッシュ・フローをもとに成長投資や株主還元を実施する想定であり、不足分は資金調達で補う方針である。

- 前年同期は為替差益を計上していたのに対し、当第 2 四半期は為替差損を計上しているのはなぜか。
 - 円対 US ドルと円対ベトナムドンは、為替レートの変動が同様となる傾向がある。ベトナムの連結子会社については、円安ドン高となると連結決算上の円換算額が増加し、売上高、利益ともに増加する。一方、円高ドン安に進むと売上高、利益ともに減少する。
 - 第 2 四半期は円高ドン安が進行したため、借入金額が増加し為替差損を計上した。当社はベトナムの連結子会社へ主に円建てで運転資金を貸し付けており、前年同期は円安ドン高が進行したため、子会社側の借入金額が減少し為替差益を計上している。

- 先日公表された海外における再生可能エネルギー関連事業の大型案件 2 件の受注について、業績に反映されるのはいつ頃か。
 - ベトナムにおける「ソクチャン 7 洋上風力発電所 2 期工事」については、主に工事が本格化する 2026 年度に入ってから業績に反映される見込み。
 - また、エジプトにおける「ハルガダ太陽光発電設備整備事業」については、プラントの工事が 2025 年 11 月から 2027 年 3 月に予定されており、プラント完成後に業績への反映を見込んでいる。

- 先般公表している「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で示された、投資家が算出した資本コストの根拠は何か。
 - 当社をガバレッジしているアナリストの方が作成したレポートの内容などを参考にしている。
 - 当社では、CAPM ベースで株主資本コストを 5 パーセント台と算定している。ROE 目標の設定に当たっては、当社算出の資本コストに加え、投資家が想定する期待リターンも考慮して設定している。

- 子会社の売上高について前年同期と比較して減少しているのはなぜか。
 - ベトナム連結子会社において、大型工事案件の受注時期繰延により、工事進捗が見直されたことなどから減収となった。

- 2026 年度から 2028 年度までの業績について具体的にどのように見通しているのか。
 - 2026 年度以降については、労務費や資材費の高騰のほか、洋上風力関連工事の一部計画の見直しや先送りなどにより、業績の伸びが鈍化するリスクを含んでいる。
 - しかし、データセンターの建設を含む民間設備投資が堅調に推移するとともに、高経年化設備対策工事や基幹送電網整備工事の受注も見込んでおり、手持工事量は安定して推移すると見込んでいる。

- 中期経営計画の数値目標について、目標値を前倒しで達成できた場合、再度目標値の見直しを行うのか。
 - 今後、想定を超える経営環境の変化などにより数値目標の一部を達成できない場合があるかもしれないが、数値目標のターゲット年度は 2028 年度であり、同年度にすべての数値目標を達成していることが重要と考えている。
 - 仮に、一部の項目が数値目標を超えた場合は、その要因を分析し、再度数値目標の見直しが必要かどうかを検討していく。

- 物価上昇に伴う価格転嫁について、教えてほしい。
 - 建設業法や下請法の改正の影響により、業界全体での理解が進展し、取引先への丁寧な説明によって価格転嫁が順調に進んでいる状況。
 - 今後もお客さまに対して丁寧な説明を行い、ご理解いただけるよう誠実に対応していく。

- 中期経営計画の数値目標について、具体的にどのように収益性の向上に取り組むのか。
- 中期経営計画は、「2030 ビジョン」の実現に向けた基盤作りのフェーズに位置づけられると考えている。
- 2025 年 10 月 29 日にアップデートした「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で示したキャピタル・アロケーションのとおり、事業投資、設備投資、人財投資、IT・DX 投資といった成長投資に総額約 800 億円を投入し、経営基盤の強化に取り組むことで収益性の底上げを図っていく。

- 過去に第 3 四半期決算の発表時に業績見通しの上方修正を行っていますが、今回も可能性はあるのか。
- 第 2 四半期の実績は、通期業績予想に対して堅調に進捗している。資材費の高騰や為替変動による影響など、外部環境の変化を適切に見極めながら、通期業績予想の修正が必要かどうかを判断していく。

以 上